声がある一方、少数ながら、若い る限り支援をしていきたい。 世代からの自分たちで維持管理を しては、精査すべきではないか。 していきたいとの声もある。でき Q A 産業振興課長 地元の方々が 維持管理が地元の負担になっ ている。人を呼び込む事業と

空き家等対策推進事業

策の今後の見通しは。 商業ベースに乗りにくい空き家対 Q 件あったが、優良物件でない、 空き家バンク制度の活用が2

空家等対策計画を策定する予定で き家バンクであり、どう商業ベー あり、この中で市としてどう後押 スに乗せるかが求められる。今後、 しができるかを検討したい。 A 都市計画課長 条件の悪い空

災害対策事 業

Q災害協定の取組は。

実効性がないので、昨年の九都県 結している。付き合いがなければ 協定としている。 団体の参加を得て、 市合同防災訓練では、20協定・21 A 現在で、38協定・58団体と締 29年度末 実効性のある

小学校学力向上推進事業

行っており、県が人数を増やすの

策定し、重点項目の一つに高齢者 期のいわゆるデータヘルス計画を

齢者医療広域連合でも、第2 保険年金課長 埼玉県後期高

Q 指導員等の配置内容と事業の 土曜学習会における土曜学習

A 学校教育課長 ら役に立ったとの回答があった。 会を開催した。参加児童へのアン た、その補助員を2人配置し、主 ケートでは、ほとんどの回答者か に中央図書館を使って20回の学習 つ土曜学習指導員を2人、 教員免許を持 ま

Q 現在対象としている小学5年 生以外にも広げる考えは。

に結びつく形を考えていきたい。 討し、効果的に子どもたちの学力 保の課題がある。効果や課題を検 実施には、会場や指導員の確 学校教育課長 他の学年への



運動部活動支援員活用事業

継続希望があった。県の補助金で ている部活もある。また、学校側 Q 、のアンケートでも、この取組の や県大会への出場につながっ を全中学校に広げる考えは。 大会での成果は。また、事業 教育センター所長 地区大会

健事業の今後の見通しは。

者の健康が課題となるが、保

Q

であれば、学校の要望等で広げて いきたい。





围 民 健 康 保 険

ではないか。 国民健康保険税は高過ぎるの

Q

世帯主の所得と比較して課税額が には、執行停止処分を行っている。 生活困窮により納付が困難な場合 高額となる場合もある。ただし、 A じて世帯主に課税されるため、 低所得者に対するいわゆる法 収納課長 世帯内の収入に応

33人減少している。 846人、2割軽減が2965人 も要因となり、28年度と比べて4 であった。被保険者数全体の減少 軽減が4247人、5割軽減が2 A 制度として、29年度は、7割

医療費の面からも、後期高齢 後期高齢者医療

歳入

後期高齢者医療

歳入 6億6738万円 歳出 6億6488万円

介護保険

歳入

本松土地区画整理事業

若葉駅西口土地区画整理事業

歳出 2億4047万円

保険年金課長 均等割の軽減

特別会計決算 86億7917万円

国民健康保険

82億5496万円

41億1837万円 歳出 36億2176万円

4億8472万円 3億8804万円

2億8842万円

り取り組んでいく。 の虚弱状態(フレイル)対策と生 としても、フレイル対策にしっか 活習慣病の予防を掲げている。市

介 護 保 険

Q 第6期の介護保険料の設定は 適切であったか。

ったと考えている。 の執行率は、3年間の平均で約83 高齢者福祉課長 業費の計画値に対する実績値 介護保険事

一本松土地区画整理事業

計画は。

強く交渉を進めていきたい。 戸分の予算がある。地権者と粘り Q 今後の事業の見通しは。

建物移転の残数と今後の移転

Q

定軽減の状況は。

A 末で7戸であり、今年度は4 区画整理課長 残数は29年度

建物移転が残っており、 区画整理課長 一本松と同様 31 年

度中の終了は難しい。

量業務もあるため、事業の終了予 定年度である31年度末の終了は難 っており、移転後の工事や測 区画整理課長 建物移転が残

Q一今後の保留地の処分は。 区画整理課長 事業計画上の

分していく。 1148平方景との差分を今後処 1818平方景と処分済みの

若葉駅西口土地区画整理事業

見込んでいるが、決定面積は36 Q て7790平方江の保留地を 保留地処分の状況は。 区画整理課長 事業計画とし

95平方景で、処分済みが282 Q 今後の事業の見通しは。

つるがしま市議会だより第185号